

平成 24 年 7 月 30 日

各 位

株式会社 あおぞら 銀行
代表取締役社長 ブライアン F. プリンス
(コーポレート 番 号 : 8304)
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部
部長: 梶谷博之 (電話 : 03(3263)1111)

平成 25 年 3 月期第 1 四半期決算について ～ 当期純利益 104 億円、業績予想進捗率 26.1% ～

当行は、本日 7 月 30 日、平成 25 年 3 月期第 1 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 205 億円、連結実質業務純益が 108 億円、当期純利益が 104 億円となり、それぞれの年間予想 830 億円、440 億円、400 億円に対し、24.8%、24.5%、26.1%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 ブライアン F. プリンスのコメント】

当期は、依然として不透明な金融経済環境が続いていますが、第 1 四半期の当期純利益は 104 億円となり、通期業績予想の達成に向けて順調なスタートを切ることが出来ました。資金需要は総じて低迷していますが、当行は厳格なリスク管理を維持しつつ、慎重なバランスシート運営を継続し、資金利鞘を引き続き改善するとともに、事業基盤の強化にも取り組んでまいりました。当面は不透明な環境が続くと予想されますが、経営目標の達成、ならびに事業基盤の強化に注力してまいります。今後ともご支援賜りますようお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 当期の連結粗利益は 205 億円（前年同期比 21 億円、11.4%増）、連結実質業務純益は 108 億円（同 20 億円、22.8%増）となりました。当期純利益は 104 億円となり、13 四半期連続の黒字となるとともに、年間予想 400 億円に対する進捗率は 26.1%と順調に推移しております。

- ・ 慎重なバランスシート運営を継続する中、資金粗利鞘は引き続き改善し、資金利益は 121 億円と、3 四半期連続で増加しました。当期の資金調達利回りは前年同期の 0.65%から 10bps 低下し 0.55%、資金粗利鞘は前年同期比 4bps 拡大し 1.13%となりました。
- ・ 経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横這いの 98 億円となりました。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 47.5%と、中期的な目標水準である 50%未満を維持しております。
- ・ 与信関連費用は、従来より厳格なリスク管理を徹底し、保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったことにより 4 億円の利益（前年同期は 19 億円の利益）となりました。
- ・ 包括利益は 133 億円、一株当たり純資産額は 284.08 円（前期末 284.22 円）となりました。

- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 70.7%と引き続き高い水準を維持しております。また、当期末の手元流動性の残高は約 6,200 億円となり、潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 49 億円（4.5%）減少の 1,043 億円となりました。総与信残高が減少したため、開示債権比率は前期末から若干上昇し 4.10%となりました。当期末の開示債権の保全率は 88.4%と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 3.06%と邦銀最高水準を維持しております。
- 平成 24 年 6 月末の自己資本比率ならびに Tier1 比率については、後日発表いたしますが、前期末の自己資本比率 17.86%、Tier1 比率 19.37%から上昇する見込みです。

2. 平成 25 年 3 月期第 1 四半期業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日）

【連結】

（単位：億円）	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	205	108	99	104	6 円 97 銭
平成 24 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	184	88	96	110	7 円 33 銭
前期比 ㉑-㉒	21	20	3	-5	-36 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	11.4%	22.8%	3.0%	-4.7%	-4.9%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	830	440	390	400	25 円 28 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	24.8%	24.5%	25.5%	26.1%	27.6%

【個別】

（単位：億円）	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	197	106	102	108	7 円 19 銭
平成 24 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	175	84	96	110	7 円 34 銭
前期比 ㉑-㉒	21	22	6	-2	-15 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	12.1%	26.2%	6.3%	-1.8%	-2.0%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	760	390	340	350	21 円 94 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	25.9%	27.2%	29.9%	30.8%	32.8%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①		平成 24 年度 (12 ヶ月) 予想	進捗率	参照 ページ
			増減額	増減率			
連結粗利益	184	205	21	11.4%	830	24.8%	-
資金利益	120	121	1	0.9%	-	-	4
資金粗利鞘	1.09%	1.13%	0.04%	-	-	-	4
役務取引等利益	21	20	-1	-4.0%	-	-	4
特定取引利益	15	13	-3	-17.1%	-	-	5
国債等債券損益	13	44	30	228.1%	-	-	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	15	8	-7	-46.2%	-	-	5
経費	-97	-98	-1	1.0%	-	-	6
連結実質業務純益	88	108	20	22.8%	440	24.5%	-
経常利益	96	99	3	3.0%	390	25.5%	-
当期純利益	110	104	-5	-4.7%	400	26.1%	-
与信関連費用	19	4	-15	-80.6%	-	-	6
法人税等	13	6	-8	-57.6%	-	-	6

当期の連結粗利益は 205 億円(前年同期比 21 億円、11.4%増)となり、年間予想 830 億円に対する進捗率は 24.8%と順調に推移しております。

資金利益は 121 億円(前年同期比 1 億円、0.9%増)と、3 四半期連続で増加しました。慎重なバランスシート運営を継続したことにより、資金運用平均残高は前年同期比減少しましたが、資金粗利鞘が引き続き拡大した結果、資金利益が前年同期比増加したものです。資金調達利回りは個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期の 0.65%から 10bps 低下し 0.55%となり、資金粗利鞘は前年同期比 4 bps 拡大し 1.13%となりました。役務取引等利益は 20 億円(同 1 億円、4.0%減)、特定取引利益は 13 億円(同 3 億円、17.1%減)とそれぞれ前年同期比若干減少しました。国債等債券損益は 44 億円(同 30 億円、228.1%増)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 8 億円(同 7 億円、46.2%減)となりました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横這いの 98 億円となりました。OHR は 47.5%と、中期的な目標水準である 50%未満を維持しております。以上の結果、連結実質業務純益は 108 億円(前年同期比 20 億円、22.8%増)となり、年間予想 440 億円に対する進捗率は 24.5%となりました。

与信関連費用は、従来より厳格なリスク管理を徹底し、保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったことにより 4 億円の利益(前年同期は 19 億円の利益)となりました。当期末の貸出金に対する貸倒引当金の比率は 3.06%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。法人税等は 6 億円の利益となりました。以上の結果、連結当期純利益は 104 億円と 13 四半期連続の黒字となると共に、年間予想 400 億円に対する進捗率は 26.1%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
資金利益 a-b	120	121	1
資金運用収益 a	182	172	-10
貸出金利息	132	121	-12
有価証券利息配当金	39	43	4
その他受入利息	3	4	0
スワップ受入利息	8	5	-2
資金調達費用 b	-62	-51	11
預金・譲渡性預金利息	-48	-39	8
債券利息	-7	-5	2
借入金利息	-1	-1	-0
その他支払利息	-3	-3	0
スワップ支払利息	-4	-4	-0

②資金利鞘

	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
資金運用利回り a	1.74%	1.68%	-0.06%
貸出金利回り b	1.99%	1.94%	-0.05%
有価証券利回り	1.17%	1.33%	0.16%
資金調達利回り c	0.65%	0.55%	-0.10%
資金粗利鞘 a-c	1.09%	1.13%	0.04%
貸出金利回り-資金調達利回り b-c	1.34%	1.39%	0.05%

資金利益は 121 億円（前年同期比 1 億円、0.9%増）と、3 四半期連続で増加しました。慎重なバランスシート運営を継続したことにより、資金運用平均残高は前期に比べ減少しましたが、資金粗利鞘が引き続き改善した結果、資金利益が前年同期比増加したものです。引き続き、個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.65% から 10bps 低下し 0.55%となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前年同期比 4bps 拡大し 1.13%、貸出金利鞘も 5bps 拡大し 1.39%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
役務取引等利益 a-b	21	20	-1
役務取引等収益 a	23	22	-1
貸出業務等	15	13	-3
証券業務・代理業務	4	6	2
その他の受入手数料	3	3	0
役務取引等費用 b	-2	-2	0

役務取引等利益は 20 億円（前年同期比 1 億円、4.0%減）となりました。

【ご参考】リテール関連収益

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
投信・年金・仕組債等の販売に係わる収益	6	8	1

マス・アフルエント層のお客さまの運用ニーズに合わせた投信・年金・仕組債等の販売に係わる収益は 8 億円（前年同期比 19.8%増）と好調に推移しております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
特定取引利益	15	13	-3
うち特定金融派生商品利益	12	9	-3
その他	3	3	0

特定取引利益は 13 億円（前年同期比 3 億円、17.1%減）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
国債等債券損益	13	44	30
日本国債	11	12	1
外国国債およびモーゲージ債	19	30	11
その他	-17	2	18
うち CDO	-	-0	-0
うちヘッジファンド(その他目的)	4	1	-4
その他	-21	1	22

国債等債券損益は、外国国債等の売却益が積み上がったこと等により、44 億円（前年同期比 30 億円、228.1%増）となりました。なお、前年度第 4 四半期より、CMBS 等証券化商品にかかる損益計上科目の変更を行っております。平成 23 年 4-6 月期に当該変更を適用した場合、「その他」の内、-14 億円が与信関連費用に振り替ります。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②-①
その他業務利益	15	8	-7
外国為替売買益	-9	-4	5
金融派生商品損益	0	-2	-2
組合出資損益	18	6	-12
不動産関連	9	4	-5
不良債権関連	3	4	0
その他（ベンチャー他）	5	-2	-8
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	5	6	1
債券費	-0	-0	0
その他	2	2	0

国債等債券損益を除くその他業務利益は 8 億円（前年同期比 7 億円、46.2%減）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②－①
経費	-97	-98	-1
人件費	-44	-47	-3
物件費	-46	-44	2
税金	-6	-7	-1

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横這いの 98 億円となりました。OHR は 47.5%と、中期的な目標水準である 50%未満を維持しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②－①
与信関連費用計	19	4	-15
貸出金償却	-2	-3	-1
債権売却損等	10	1	-10
個別貸倒引当金	-6	-10	-4
一般貸倒引当金	12	7	-5
オフバランス取引 信用リスク引当金	1	1	-0
償却債権取立益	3	9	6

与信関連費用は、従来より厳格なリスク管理を徹底し、保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったことにより 4 億円の利益（前年同期は 19 億円の利益）となりました。

当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 3.06%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 23 年 4-6 月期 ①	平成 24 年 4-6 月期 ②	比較 ②－①
法人税等	13	6	-8

将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、法人税等は 6 億円の利益となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 6 月末 ②	比較 ②－①		平成 23 年 12 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	50,974	48,751	-2,223	-4.4%	50,328	-
貸出金	26,722	24,744	-1,977	-7.4%	26,667	8
有価証券	13,223	13,135	-89	-0.7%	12,047	9
現金預け金	2,604	3,050	446	17.1%	2,441	-
その他	8,426	7,822	-604	-7.2%	9,173	-
負債の部	44,898	42,699	-2,199	-4.9%	44,388	-
預金	27,197	27,063	-134	-0.5%	27,394	} 8
譲渡性預金	2,098	1,303	-795	-37.9%	2,086	
債券	2,231	2,081	-150	-6.7%	2,443	
その他	13,373	12,253	-1,120	-8.4%	12,465	
純資産の部	6,076	6,052	-24	-0.4%	5,940	-
資本金	4,198	4,198	-	-	4,198	-
資本剰余金	336	336	-	-	336	-
利益剰余金	1,735	1,684	-52	-3.0%	1,589	-
その他有価証券評価差額金	33	66	32	96.1%	46	-
その他	-227	-231	-4	-	-229	-
負債及び純資産の部合計	50,974	48,751	-2,223	-4.4%	50,328	-

当期末の連結総資産は 4 兆 8,751 億円（前期末比 2,223 億円、4.4%減）となりました。貸出金は、慎重なバランスシート運営を継続してきたこと、ならびに大口の貸出金の回収があったことから 2 兆 4,744 億円（同 1,977 億円、7.4%減）となりました。有価証券は前期末比ほぼ横這いの 1 兆 3,135 億円となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 929 億円減少しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,516 億円（前期末比 123 億円、0.6%減）、コア調達に占める比率は 70.7%と引き続き高い水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 2,699 億円（同 2,199 億円、4.9%減）となりました。

純資産は、配当金の支払いおよび当期純利益の計上等の結果、6,052 億円（前期末比 24 億円、0.4%減）となりました。一株当たり純資産額は 284.08 円（前期末 284.22 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
個人	21,639	21,516	-123	21,744
事業法人等	5,396	4,110	-1,285	4,472
金融法人（債券）	2,120	2,000	-120	2,296
金融法人（預金等）	2,371	2,820	449	3,411
計	31,526	30,446	-1,080	31,924

引き続き、個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,516 億円（前期末比 123 億円、0.6%減）、コア調達に占める比率は 70.7%と引き続き高い水準を維持しております。なお、預貸率（譲渡性預金を含む）は 87.2%となりました。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,200 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
貸出金	26,722	24,744	-1,977	26,667

貸出金は、慎重なバランスシート運営を継続してきたこと、ならびに大口の貸出金の回収があったことから 2 兆 4,744 億円（1,977 億円、7.4%減）となりました。

前期末との比較では、運輸業・郵便業が 98 億円増加する一方で、海外向け貸出、不動産業、卸売業・小売業向け貸出がそれぞれ 620 億円、593 億円、235 億円減少いたしました。

貸出金残高は減少しましたが、注力しているミドルマーケット業務においては、新規貸出先数の増加等の成果が現れています。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 23 年 12 月末	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 23 年 12 月末
国債	6,160	5,847	-312	5,926	58	67	10	64
地方債	143	87	-56	120	1	1	-0	1
社債	706	673	-34	783	-2	-1	1	4
株式	267	267	-1	265	-0	-1	-1	-3
外国債券	4,073	3,871	-202	3,305	-13	26	40	30
その他	1,874	2,390	516	1,648	17	15	-2	-9
ヘッジファンド [※]	105	93	-11	108	15	16	1	17
ETF	232	812	580	21	1	1	1	-3
組合・LP 出資	582	539	-43	592	0	3	2	0
REIT	142	133	-9	120	2	-5	-7	-18
その他	814	812	-2	807	-1	0	1	-4
うち投資信託	701	701	-0	697	1	1	-0	-3
有価証券計	13,223	13,135	-89	12,047	60	107	47	87

有価証券は前期末比ほぼ横這いの 1 兆 3,135 億円となりました。投資ポートフォリオの分散を目的として、米国ドル建ての ETF が前期末比 580 億円増加する一方で、国債が 312 億円 (5.1%)、外国債券が 202 億円 (5.0%) 減少しております。

当期末の評価損益は、107 億円（前期末比 47 億円、77.4%増）の評価益となりました。この内、日本国債が 67 億円となっております。

(注 1) 当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(注 2) 平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 24 年 6 月末現在：貸借対照表計上額 131 億円、評価損益-3 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 23 年 12 月末
組合・LP 出資	582	539	-43	592
不動産関連	123	123	0	123
不良債権関連	259	247	-12	269
その他	200	169	-30	200
ヘッジファンド [※]	105	93	-11	108

組合・LP 出資は、償還等により前期末比 43 億円 (7.3%) 減少しました。また、ヘッジファンドは、前期末比 11 億円 (10.9%) 減少しました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円、%)	平成 24 年 3 月 末 ①	平成 24 年 6 月 末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月 末
破産更生債権等	75	47	-27	74
危険債権	640	639	0	950
要管理債権	377	356	-21	281
開示債権合計 ④	1,091	1,043	-49	1,305
正常債権 ⑤	26,191	24,336	-1,855	25,916
総与信計 ⑥ (④+⑤)	27,282	25,379	-1,903	27,220
開示債権比率 ④/⑥	3.99%	4.10%	0.11%	4.79%

金融再生法開示債権は、前期末比 49 億円（4.5%）減少の 1,043 億円となりました。総与信残高が減少したため、開示債権比率は前期末から若干上昇し 4.10%となりました。当期末の保全率は 88.4%と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 3.06%と邦銀最高水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、神保） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。